

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	結婚・妊娠・出産応援プログラム
施策名	【重点】社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎合計特殊出生率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1.57	1.59	1.61	1.63
現況値	1.54 (2015年)	実績値	1.54	1.53	1.47	1.47
目標値	1.63	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	1人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当したもの	達成度	※3	※2	※2	※2

指標名	○妊娠・出産について満足している者の割合	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	72.5	73.7	75.0	75.0
現況値	67.4% (2013年度)	実績値	77.7	81.3	83.9	83.4
目標値	75.0%	達成率	107.2%	110.3%	111.9%	111.2%
備考	産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合	達成度	4	4	4	4

3 事務事業評価

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		「おかやま縁むすびネット」推進事業	<p>実施目的 結婚を希望する方へのアンケート結果として「適当な相手に出会わない」との回答が多いことから、多様な出会いの機会を提供する。</p> <p>成果・課題 出会い・結婚サポートセンター(岡山・倉敷・津山)を拠点に、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を安定的に運営するとともに、様々な広報媒体を活用して周知を図った結果、3月末時点の登録者数は1,943名となり、新たに40組(累計129組)のカップルから成婚の報告があった。今後も、県内各地での特設会場の開設やシステム改修による利便性の向上を図るとともに、効果的な広報を行い、周知を図っていく必要がある。</p>
	社会全体での子育て気運醸成事業	<p>実施目的 子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体がつながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。</p> <p>成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、ももっこカードの普及啓発と協賛店拡大を目的とした「おかやま子育てマルシェ」は中止したが、ももっこカード協賛店は新たに26店舗加わった。また、「おかやま子育て応援ブック」の作成や配布、父親・祖父母向けオンラインセミナー開催など、市町村等と連携して子育て家庭を応援した。引き続き、社会全体で子育てを応援する気運醸成を図る必要がある。</p>	2
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、出会い・結婚サポートセンターが一時休止し、縁むすびネットの会員登録などが行えない期間があったものの、新規登録者数は着実に増加しており、マッチングシステムにより新たに40組の結婚の希望をかなえることができた。また、子育て家庭を応援するイベントは開催を見送ることになったが、妊娠・出産に満足している者の割合は8割を超えており、社会全体での結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成に向けて一定の効果があった。

6 今後の施策推進に向けての課題

おかやま縁むすびネットのさらなる利便性の向上や効果的な周知により、会員数の拡大を図り、婚姻数の増加につなげる必要がある。結婚・出産・子育ての一連の流れを社会全体で支援していく気運の醸成については、子育て家庭を応援するイベント実施に加え、インターネットを活用した講座等を取り入れていくなど、より多くの参加者を集める工夫が必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	結婚・妊娠・出産応援プログラム
施策名	【重点】結婚支援の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎合計特殊出生率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1.57	1.59	1.61	1.63
現況値	1.54 (2015年)	実績値	1.54	1.53	1.47	1.47
目標値	1.63	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	1人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当したもの	達成度	※3	※2	※2	※2

指標名	○おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30	60	90	120
現況値	-	実績値	14	82	178	256
目標値	120組(4年間累計)	達成率	46.7%	136.7%	197.8%	213.3%
備考	おかやま出会い・結婚サポートセンターが行った支援をきっかけに成婚した数	達成度	1	5	5	5

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	「おかやま縁むすびネット」推進事業	実施目的 結婚を希望する方へのアンケート結果として「適当な相手に出会わない」との回答が多いことから、多様な出会いの機会を提供する。	4
		成果・課題 出会い・結婚サポートセンター(岡山・倉敷・津山)を拠点に、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を安定的に運営するとともに、様々な広報媒体を活用して周知を図った結果、3月末時点の登録者数は1,943名となり、新たに40組(累計129組)のカップルから成婚の報告があった。今後も、県内各地での特設会場の開設やシステム改修による利便性の向上を図るとともに、効果的な広報を行い、周知を図っていく必要がある。	
保健福祉部 子ども未来課	結婚応援事業	実施目的 未婚化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を希望する方に多様な出会いの機会を提供する。	3
		成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響で、例年開催していたおかやまマラソンとコラボした婚活応援イベントは中止となったが、広島県との合同企画イベントなど3回の出会いイベントを開催し、105名の参加があった。今後も、イベントの内容を工夫し、カップル成立につながる多様な出会いの機会を提供する必要がある。	
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、おかやま縁結びネットの積極的な周知や閲覧画面の改修などに加え、工夫したマッチングイベントを実施したことで、おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数は78組（累計256組）となり、目標値を大きく上回る成果につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

おかやま縁むすびネットについては、システム改修によるさらなる利便性の向上やインターネット広告を活用した効果的な広報のほか、特設会場の開設などにより、会員数の拡大を図り、婚姻数の増加につなげていく必要がある。また、イベントの内容を工夫し、カップル成立につながる多様な出会いの機会を提供することに加え、市町村や関係団体等と連携し、さらなる結婚への気運の醸成にも協働して取り組む必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	保健福祉部 健康推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	結婚・妊娠・出産応援プログラム		
施策名	【重点】切れ目ない母子保健等の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎合計特殊出生率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1.57	1.59	1.61	1.63
現況値	1.54 (2015年)	実績値	1.54	1.53	1.47	1.47
目標値	1.63	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	1人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当したもの	達成度	※3	※2	※2	※2

指標名	○妊娠と年齢の関係について正しく知っている者の割合	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	51.1	58.0	70.0	70.0
現況値	50.2% (2014年2月)	実績値	55.2	52.4	58.6	49.9
目標値	70.0%	達成率	108%	90.3%	83.7%	71.3%
備考	調査対象は2019年度までは20～34歳独身の男女	達成度	4	3	3	2

3 事務事業評価

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	実施目的 結婚から妊娠、出産、育児に至るまでの切れ目ない支援の一環として、妊娠や出産をはじめとする女性の心と身体の悩みについての相談支援を実施する。 成果・課題 おかやま妊娠・出産サポートセンターでは、妊娠や出産をはじめとする様々な内容の相談に対応しており、延べ456件の相談に応じた。また、新型コロナウイルス感染症に関する妊婦の相談窓口としての役割も担った。センターのさらなる認知度アップのため、引き続き周知を図る必要がある。	5	
保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	未来のパパ&ママを育てる出前講座事業	実施目的 将来、親になろうとする中高生等の若い世代へ妊孕性をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を得た上で自身のライフプラン設計を考え、豊かな人生を送ることができるよう未来のパパ&ママを育てる出前講座を開催する。 成果・課題 未来のパパ&ママを育てる出前講座を全県下26校の中学校・高等学校で行い、延べ2,205名が参加した。各校の教員の研修を継続的に行うとともに、派遣講師の研修を並行して行う必要がある。	3	

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	母子健康包括支援センター体制強化事業	実施目的	全市町村において、妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターが設置でき、支援の機能強化が図れるよう関係者に対して、研修等を開催する。	5
成果・課題	母子健康包括支援センターの設置に関する情報提供等により、新たに6市町が母子健康包括支援センターを設置した。今後は、未設置の2町に対して、個別に設置に向けた相談・支援を行う必要がある。また、妊娠期からのさらなる切れ目のない母子支援のため、引き続き研修等を行うとともに、産科、精神科、小児科との連携強化を図る必要がある。			

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	不妊治療対策事業費	実施目的	晩婚化・晩産化などの影響によって増加している、子どもを持つことを望みながら不妊に悩む方への精神的、経済的負担の軽減を図る。	3
成果・課題	保険適用外のため、治療費が高額となる体外受精・顕微授精及びそれに伴う男性不妊治療費について、633件の助成を行った。所得要件の撤廃や助成額の引き上げなど助成制度の拡充を実施し、不妊に悩む方への精神的・経済的負担の軽減を図った。今後もニーズに応じた的確な事業実施に努める必要がある。			

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.4	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

県内25市町村で母子健康包括支援センターが設置され、切れ目のない母子支援の拠点整備が進んだ（2021年4月1日現在）。また、中高生へ、妊娠や出産の正しい知識の普及啓発を実施し、若い世代が妊娠・出産を視野に入れたライフプランを考える機会を提供することができた。おかやま妊娠・出産サポートセンターや岡山県不妊専門相談センターにおいて、専門的な相談に応じた。

6 今後の施策推進に向けての課題

切れ目のない母子支援のさらなる推進に向け、母子健康包括支援センターや産後ケア等の妊娠・出産包括支援事業の取組を強化するため、引き続き市町村の支援を行うとともに、こころに不安を抱える妊産婦が円滑に適切な治療や支援が受けられるよう、産科、精神科、小児科及び市町村の連携強化を図る必要がある。また、県民からの相談にきめ細かく対応する必要があることから、妊娠・出産サポートセンターなど県が設置する相談機関の周知を積極的に行う必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 男女共同参画青少年課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	結婚・妊娠・出産応援プログラム
施策名	【推進】若い世代における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）等の意識の醸成

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
県民生活部 男女共同参画青少年課	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業	実施目的 若い世代から男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについての意識醸成を図ることで、男女共同参画社会の実現につなげる。	4
		成果・課題 様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問による応募への働きかけなどによりエール論文の応募数は県外からも多数応募があり、論文コンクールとして定着してきた。シンポジウムはコロナで実施ができなかったが、効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につなげた。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、シンポジウムは開催できなかったものの、エール論文については県外からも多数応募があるなど、ワーク・ライフ・バランス等の意識の醸成につながっている。</p>
--

6 今後の施策推進に向けての課題

<p>引き続き、若い世代に対して、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについての意識醸成を図るための取組が必要である。</p>
--

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 労働雇用政策課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	結婚・妊娠・出産応援プログラム	
施策名	【推進】安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる「しごと」応援	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者の職場定着推進事業	実施目的 本県では、大学卒業生の就職後3年以内の離職率が全国平均を上回る状況となっており、職場定着率向上に向けた取組により、離職率の引下げを図る。 成果・課題 経営者・人事担当者や新入社員・入社後3年以内の社員を対象に離職防止、定着支援のためのセミナーを開催したところ、コロナ禍のためオンラインでの開催であったが、多くの参加があった。オンラインでの開催によるメリット、デメリットがあることから、内容の工夫等が必要である。	3	
産業労働部 労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新規学卒者合同就職面接会開催事業	実施目的 新規学卒者の県内就職を促進するとともに、就職未決定のまま卒業した者の就職支援のため、卒業後3年以内の者も対象とした企業とのマッチングを促進する。 成果・課題 新型コロナウイルスの影響により面接会の実施回数が減ったものの、国等と連携しながら開催時期、内容等の工夫を行い、参加者、採用決定数が増えるよう取り組んだ。	3	
平均				3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

労働局等関係機関と連携したオンラインも活用した合同就職面接会の開催や、インターンシップの推進などを通じて、県内企業の魅力をPRし、若者の県内就職と定着を支援することができた。また、離職防止セミナーの開催などにより、大学卒業生の3年以内の離職率は低下している。

6 今後の施策推進に向けての課題

若者の県内就職を促進するため、引き続き、関係機関と連携しながら、合同就職面接会の開催や、インターンシップの推進などを通じて、県内企業の魅力を若者が知る機会をさらに積極的に提供する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	結婚・妊娠・出産応援プログラム
施策名	【推進】多子世帯への支援

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	第3子以降保育料無償化事業	実施目的 3人以上の子を持つ多子世帯に対し、子育てに係る経済的な負担の解消を図る。	3
		成果・課題 対象となる児童を持つ家庭に対して保育料の無償化又は軽減(児童数2,871人)を行うことにより、経済的負担を軽減した。今後も市町村と連携して、県民に対して制度の周知を図り、少子化対策につなげる。	

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

3人以上の子を持つ多子世帯に対し、子育てに係る経済的な負担の軽減に努めた。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後も市町村と連携して、国の幼児教育・保育の無償化の制度と併せて県民への周知を図り、少子化対策につなげる必要がある。
--

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 医療推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	結婚・妊娠・出産応援プログラム
施策名	【推進】周産期医療の充実

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 健康推進課	先天性代謝異常等 検査事業	実施目的	先天性の代謝異常等を持って生まれた新生児の早期発見、早期治療を図るため、マス・スクリーニング検査を実施する。この結果、精密検査が必要とされた新生児に受診勧奨を行い、その受診率は100%になり、早期発見、治療につながった。	5
		成果・課題	岡山県内(岡山市を除く)で出生した新生児8,436名に対して、マス・スクリーニング検査を実施した。	
保健福祉部 医療推進課	周産期医療対策推 進事業	実施目的	24時間救急対応の周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と連携強化を図るとともに、周産期医療関係者の資質の向上を進め、安全に妊娠・出産できる環境作りを推進する。	5
		成果・課題	高度な医療を必要とする母胎や胎児を受け入れる周産期母子医療センターの運営や、分娩を取扱う医療機関での医師確保、資質向上の取組に対し、財政的支援を行った。また、周産期医療協議会や周産期死亡検証会での検討・検証結果を関係機関で共有し、周産期医療の課題改善、連携強化を進めた。今後も、周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と機能連携を進めていく必要がある。	
平均				5.0

4 施策達成レベル

5.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>高度な医療を必要とする母胎や胎児を受け入れる周産期母子医療センターの機能確保や、分娩を取扱う医療機関での医師確保、資質向上の取組の促進、周産期医療関係機関間の情報共有、連携強化を図ることができた。 また、県内で出生した新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施した。</p>

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、周産期医療協議会や周産期死亡検証会での取組を通じ、周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と機能連携の推進、周産期死亡率の低減を図る必要がある。
また、先天性代謝異常等を持って生まれた新生児の早期発見、早期治療を図るため、マス・スクリーニング検査を継続する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	県民生活部 男女共同参画青少年課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	結婚・妊娠・出産応援プログラム	
施策名	【推進】出産・子育て後の女性の再就職等の支援	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
県民生活部 男女共同参画青少年課	働く女性トータルアシスト事業	実施目的 ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	4
		成果・課題 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、いずれの講座も定員を見直し、安全に配慮した形で実施した。そのため受講者数が当初の予定人数を大きく下回ったが、従前の会場参加型とは別にオンライン参加や後日ウェブ配信の実施、講座回数を増やす等、柔軟に対応したことにより受講者の満足度は高く、新たな実施形態の確立にもつながった。	
産業労働部 労働雇用政策課	再就職促進訓練事業	実施目的 フレキシブルに新たなスキルを学べる職業訓練の受講を奨励することで、結婚や出産等で離職した女性の円滑な再就職を支援する。	3
		成果・課題 委託訓練について、3～6か月の短期訓練として、パソコンワーク科や経理事務科、医科医療事務科等50コース、1～2年間の長期訓練として、介護福祉士養成科や保育士養成科、栄養士養成科、調理師養成科の12コース、計62コースを実施した。今後とも、より多くの女性のニーズに応じられるよう、魅力ある委託訓練の実施に取り組む必要がある。	
産業労働部 労働雇用政策課	女性就職応援事業	実施目的 子育て世代をはじめとする女性の就職を積極的に支援することにより、女性の社会的活躍の機会を増加させ、本県の労働力の確保及び人材の有効活用を図る。	4
		成果・課題 開催市町や管轄ハローワークの協力を得ることができ、例年は下回るものの、一定数の参加があった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加予定企業や申込者の参加辞退もあったため、引き続き、感染症対策を講じるなどし、女性の雇用に理解のある企業や、働きたい女性が安心して参加できるよう取り組む必要がある。	
平均			3.7

4 施策達成レベル

3.7	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

再就職を希望しながら時間的な制約により、就労に踏み出せない子育て中の女性の再チャレンジに向け、セミナーや資格取得支援などによって充実した支援を行うことができた。
子育て中の女性が気軽に利用できる環境で就職相談会を実施することで、働く希望のある女性のニーズに応じた就業を促進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、結婚、出産等で離職した女性を対象に、セミナーや就職に役立つ資格取得等の支援を行って、女性の円滑な再就職を支援していく必要がある。また、子育てと仕事の両立を望む女性等の希望や状況に応じた細やかな就職支援を推進していく必要がある。